

「自己資本の構成に関する開示事項」

くみずほフィナンシャルグループ
平成27年6月末

【連結】 (単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,968,012	-	5,816,601	-
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,194,960	-	3,152,290	-
2	うち、利益剰余金の額	2,777,340	-	2,768,510	-
1c	うち、自己株式の額 (Δ)	4,288	-	3,616	-
26	うち、社外流出予定額 (Δ)	-	-	100,584	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-	-
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,840	-	3,820	-
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	812,790	1,219,185	811,982	1,217,973
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	13,529	-	12,106	-
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	50,674	-	49,114	-
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	50,674	-	49,114	-
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,847,847	-	6,693,624	-
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	197,820	296,731	205,759	308,639
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	21,684	32,527	42,919	64,378
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	176,135	264,203	162,840	244,261
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	4,676	7,014	4,559	6,839
11	繰延ヘッジ損益の額	Δ 1,249	Δ 1,873	10,654	15,981
12	適格引当金不足額	23,442	35,029	16,617	24,806
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	66	99	154	231
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	432	649	456	685
15	退職給付に係る資産の額	205,650	308,475	201,673	302,509
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2,794	4,192	1,948	2,923
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	115,585	173,377	98,658	147,987
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	549,220	-	540,483	-
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,298,626	-	6,153,141	-
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	-
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	-	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	29,538	-	29,598	-
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,223,208	-	1,458,197	-
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,223,208	-	1,458,197	-
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等 (銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	Δ 27,112	-	Δ 24,272	-
	うち、為替換算調整勘定の額	Δ 27,112	-	Δ 24,272	-
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,225,634	-	1,463,523	-
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	244	367	377	566
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	51,830	77,745	50,301	75,451
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	40,267	-	65,636	-
	うち、のれん相当額	5,317	-	35,170	-
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	17,268	-	17,771	-
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	99	-	231	-
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	17,582	-	12,462	-
42	Tier2 資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	92,342	-	116,315	-
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	1,133,292	-	1,347,208	-
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	7,431,918	-	7,500,349	-
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	200,000	-	150,000	-
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	183,720	-	180,405	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	9,673	-	9,250	-
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,073,514	-	1,108,804	-
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	183,720	-	180,405	-
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等 (銀行持株会社の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	889,794	-	928,399	-
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	4,375	-	4,621	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	4,375	-	4,621	-
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	740,680	-	730,789	-
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	681,756	-	671,710	-
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	58,924	-	59,079	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,211,964	-	2,183,870	-

【連結】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	1,320	1,980	1,680	2,520
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	58,026	87,040	54,114	81,171
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	125,501	-	119,954	-
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	107,919	-	107,491	-
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	17,582	-	12,462	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	184,848	-	175,748	-
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 (チ) - (リ) (ヌ)	2,027,115	-	2,008,122	-
総自己資本					
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ) (ル)	9,459,034	-	9,508,471	-
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	910,442	-	858,200	-
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に 関連するものの額	246,935	-	226,489	-
	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)に 関連するものの額	7,014	-	6,839	-
	うち、退職給付に係る資産に 関連するものの額	308,475	-	302,509	-
	うち、金融機関等の資本調達手段に 関連するものの額	348,017	-	322,361	-
60	リスク・アセットの額の合計額 (ラ)	64,899,352	-	65,191,951	-
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率 (ハ) / (ヲ)	9.70%	-	9.43%	-
62	連結Tier1 比率 (ト) / (ヲ)	11.45%	-	11.50%	-
63	連結総自己資本比率 (ル) / (ヲ)	14.57%	-	14.58%	-
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	693,215	-	675,780	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	161,036	-	150,800	-
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに 限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに 限る。)に係る調整項目不算入額	70,848	-	75,937	-
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	4,375	-	4,621	-
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	46,445	-	45,586	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポ ージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該 額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	316,293	-	310,879	-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,458,197	-	1,458,197	-
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控 除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	257,085	-
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,180,942	-	1,180,942	-
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控 除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-